



田村正幸

一

般

質

問

## 克雪住宅環境整備支援 事業補助金について

くりの観点から、一般住宅だけでなく、営業との併合住宅にも適用できないか。また、克雪住宅建設の新たな融資制度や補助金制度の考えはないか伺います。

### 町長答弁

今冬の大雪で犠牲になった方々の多くが65歳以上の高齢者であったことに、行政を預かるものとして非常に残念でなりません。平成16年度に行われた事業見直しにより行財政推進委員会の答申を受け18年度より廃止となりました。行財政改革は推進しなければならぬと考えますが、今年の大雪は各地で犠牲になる人が多数いました。人力には限界があると感じています。今後ますます高齢化が進む中、お年寄りの雪による事故を未然に防止するためにも、道路沿線の環境整備のために融雪屋根の復活は

必要と考えるので検討していきたい。そのほかの融資事業、補助事業は考えていません。

### 「観光のまちづくり」推進事業補助金と制度融資の条件変更等について

景気が回復していると報道される中、地方ではその実感がない。湯沢町でも昨年の地震による風評被害で大きな損失があった。今年も大雪による雪崩や雪害報道等でスキー客の入込みが減少している。長引く景気の低迷と2年続きの災害で基幹産業である観光は大きな打撃を受けた。

18年度が観光立町湯沢の勝負の年と位置づけ2点について伺います。

### 質問

「観光のまちづくり」推進事業が廃止されるが、そ

れぞれのエリアで特色を出して事業を行い誘客活動を行ってきた。基幹産業である観光が体力の無くなっている今こそ、支援が必要であり重要と考えるが継続の考えはないか。

### 町長答弁

従来どおりの事業については、「観光のまちづくり」事業の性格に合致しないので廃止せざるを得ません。しかし、地域の意欲的な観光客誘致の取り組みについては、これに関わる何らかの方法で支援してまいりたい。

### 質問

中越地震間接被害対策特別融資を行った昨年より今年の入込みは悪く、町民の経済環境、生活実態は極めて厳しい。これを支える為に制度融資の条件変更等について、町としての対応及び金融機関への働きかけについて。

### 町長答弁

2年続きの災害と不況で、観光産業が厳しい状況にあることを認識しております。2月2日に議会、町観光協会と都内観光業者に対して、現状の報告とスキー客の送客のお願いをしてきた。これらの取り組みについてご理解をお願いしたい。新たな融資制度の考えはありませんが、返済期間の延長を望む声があるのであれば、金融機関に働きかけてまいりたい。



秋のイベントとして定着した中里秋祭り